

嬉野市第 7 期障がい福祉計画及び 嬉野市第 3 期障がい児福祉計画

【素案】

令和 6 年 2 月

嬉 野 市

目 次

第1章 計画策定の趣旨	1
1 計画策定の背景・目的	1
2 計画の位置づけ	2
3 計画期間	3
4 障がい者福祉施策の動向	3
第2章 障がいのある人の現状・課題	4
1 嬉野市の人口	4
(1) 人口構成の状況	4
2 障害者手帳所持者などの状況	5
(1) 障害者手帳所持者の状況	5
(2) 身体障害者手帳所持者の状況	6
(3) 療育手帳所持者の状況	8
(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況	9
(5) 難病患者の状況	10
(6) 障害支援区分の認定状況	12
3 障がい福祉サービスの利用状況	13
(1) 障がい福祉サービスの実績状況	13
4 事業所アンケート調査からの課題整理	19
(1) 地域生活への移行について	19
(2) 就労について	20
(3) 事業運営について	21
(4) これからの障がい福祉施策について	22
第3章 計画の基本的な考え方と成果目標	23
1 計画の基本的な視点	23
2 障がい福祉サービス・支援の体系	26
3 福祉施設の入所者の地域生活への移行の目標値	28
(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行	28
(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	29
(3) 地域生活支援の充実	30
(4) 福祉施設から一般就労への移行等	30
(5) 障がい児支援の提供体制の整備等	32
(6) 相談体制の充実・強化等	32
(7) 障がい福祉サービス等の質の向上	33
(8) 発達障がいのある人への支援	33

第4章 障がい福祉サービス.....	34
1 訪問系サービス.....	34
(1) サービスの内容、実績及び見込量	34
(2) 支援の方向性.....	36
2 日中活動系サービス.....	37
(1) サービスの内容、実績及び見込量	37
(2) 支援の方向性.....	41
3 居住系サービス.....	42
(1) サービスの内容、実績及び見込量	42
(2) 支援の方向性.....	43
4 相談支援.....	44
(1) サービスの内容、実績及び見込量	44
(2) 支援の方向性.....	45
第5章 地域生活支援事業.....	46
1 必須事業.....	46
(1) サービスの内容、実績及び見込量	46
(2) 支援の方向性.....	49
2 任意事業.....	50
(1) サービスの内容、実績及び見込量	50
(2) 支援の方向性.....	50
第6章 障がいのある子どもたちへの支援.....	51
1 通所支援.....	51
(1) サービスの内容、実績及び見込量	51
(2) 支援の方向性.....	52
2 相談支援.....	53
(1) サービスの内容、実績及び見込量	53
(2) 支援の方向性.....	53
第7章 計画の推進.....	54
1 計画の推進方法.....	54
2 計画の進捗管理.....	54

第1章 計画策定の趣旨

1 計画策定の背景・目的

わが国の障がい者福祉施策は、障がいのある人が、その能力を最大限に発揮し、身体的・精神的・社会的にもできる限り自立した生活が送れるように援助すること、及び障がいの有無によって分け隔てられることなく、共に生活し活動できる社会の構築を目指すことを基本理念に推進されています。

本市においては、令和2年3月に「嬉野市第6期障がい福祉計画及び嬉野市第2期障がい児福祉計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）」を策定し、障がい者施策の推進ならびに障がいのある人と障がいのある子どもへのサービスの充実を図ってきました。

今年度、第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画の計画期間が終了するため、国の制度改正や県の施策動向をはじめとした嬉野市の障がいのある人や障がいのある子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、「嬉野市第7期障がい福祉計画及び嬉野市第3期障がい児福祉計画」（令和6年度～8年度）（以下「本計画」）の策定を行うことが目的です。

本計画で対象とする「障がいのある人」とは、「障害者基本法」第2条の定義に基づく身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がい、難病その他の心身の機能の障がいのある人で、障がい及び社会的障壁により継続的に日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にある人です。ここでいう「社会的障壁」とは、障がいのある人にとって日常生活または社会生活を営むうえで障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいいます。

また、本計画では、原則として「障害」を「障がい」と表記することとします。ただし、法令・条例や制度の名称、施設・法人、団体などの固有名詞が「障害」となっている場合は「障害」と標記します。

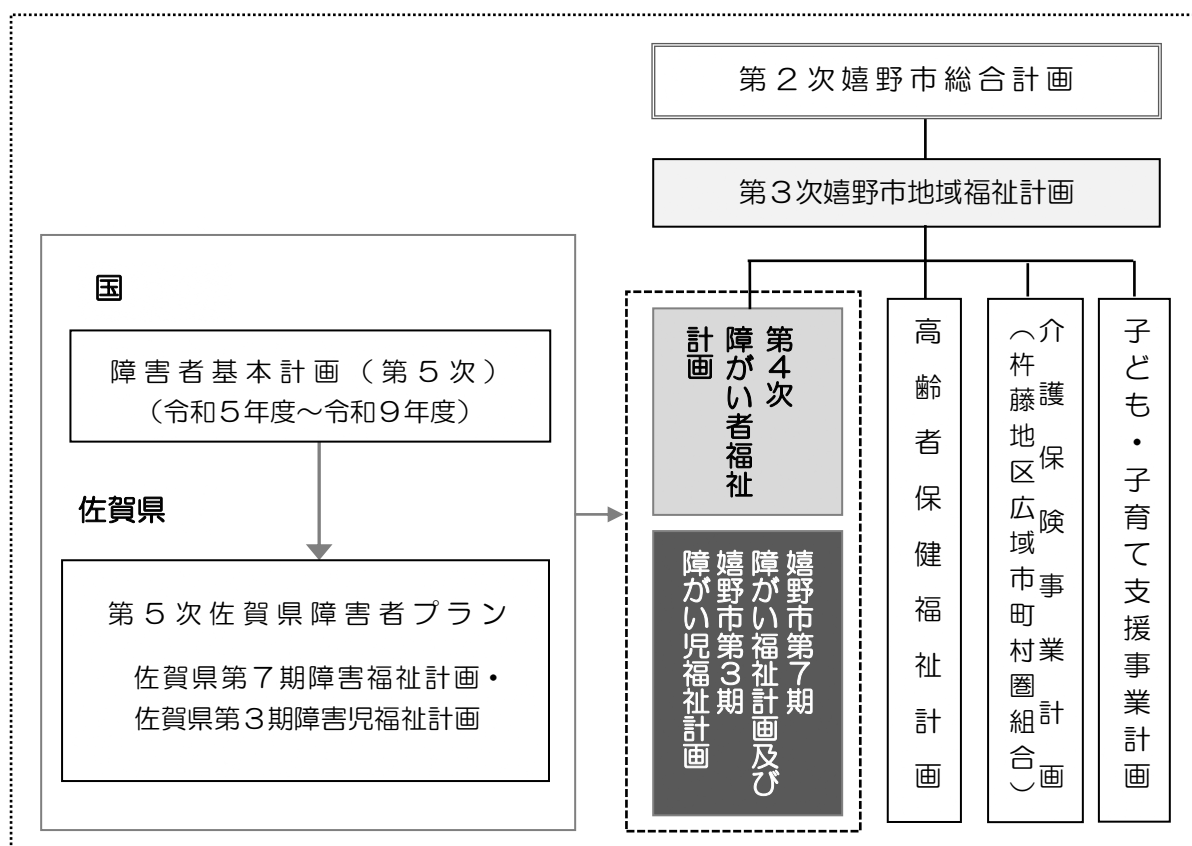
2 計画の位置づけ

本計画は、障がい福祉計画と障がい児福祉計画で構成されています。障がい福祉計画は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（第 88 条）に基づく計画です。また、障がい児福祉計画は、児童福祉法（第 33 条の 20）に基づく計画です。

本計画は、障がいのある人及び児童が自立した日常生活や社会生活を送るために、「障がい福祉サービス」「相談支援」「地域生活支援事業」及び「障害児通所支援及び相談支援」の各種サービスが計画的に提供されるように、目標年度（令和 8 年度）における障がい福祉サービス、障がい児福祉サービスに関する数値目標や各年度のサービスの需要量を見込み、サービスの提供体制の確保や推進のための取組を定めるものです。

本計画は「第 2 次嬉野市総合計画」「第 3 次嬉野市地域福祉計画」などの計画と整合を図りつつ、国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（以下「基本指針」という。）に従って策定しています。

■計画の位置づけ



3 計画期間

本計画は、令和6年度から令和8年度までの3年間を計画期間とします。

計画名称	年度	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
嬉野市総合計画		第 2 次					第 3 次
嬉野市障がい者福祉計画		第 3 次			第 4 次		
嬉野市障がい福祉計画		第 6 期			第 7 期		
嬉野市障がい児福祉計画		第 2 期			第 3 期		
嬉野市地域福祉計画		第 2 次		第 3 次			
嬉野市高齢者保健福祉計画		第 8 期			第 9 期		
子ども・子育て支援事業計画		第 2 期				第 3 期	

4 障がい者福祉施策の動向

令和2年度に策定された「嬉野市第6期障がい福祉計画及び嬉野市第2期障害児福祉計画」に基づき、障がい福祉サービスの提供等に取り組んできましたが、その後、国の障がい者福祉施策について、制度改正が行われています。

- ① 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション推進法の施行
障がい者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律が施行されました。（令和4年5月施行）
- ② 障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画（第2期）策定
障がい者による文化芸術活動を推進するための施策の見直しが行われています。（令和5年3月策定）
- ③ 障害者差別解消法の改正
民間企業は、障がい者に対してサービスを提供する際、国や自治体と同じように合理的配慮が求められるようになりました。（令和6年4月施行）
- ④ 障害者総合支援法の改正
障がい者等の地域生活の支援体制や多様な就労ニーズ、精神障がい者のニーズ等に対応する施策の充実・強化を図ることとされました。（令和6年4月施行）

第2章 障がいのある人の現状・課題

1 嬉野市の人口

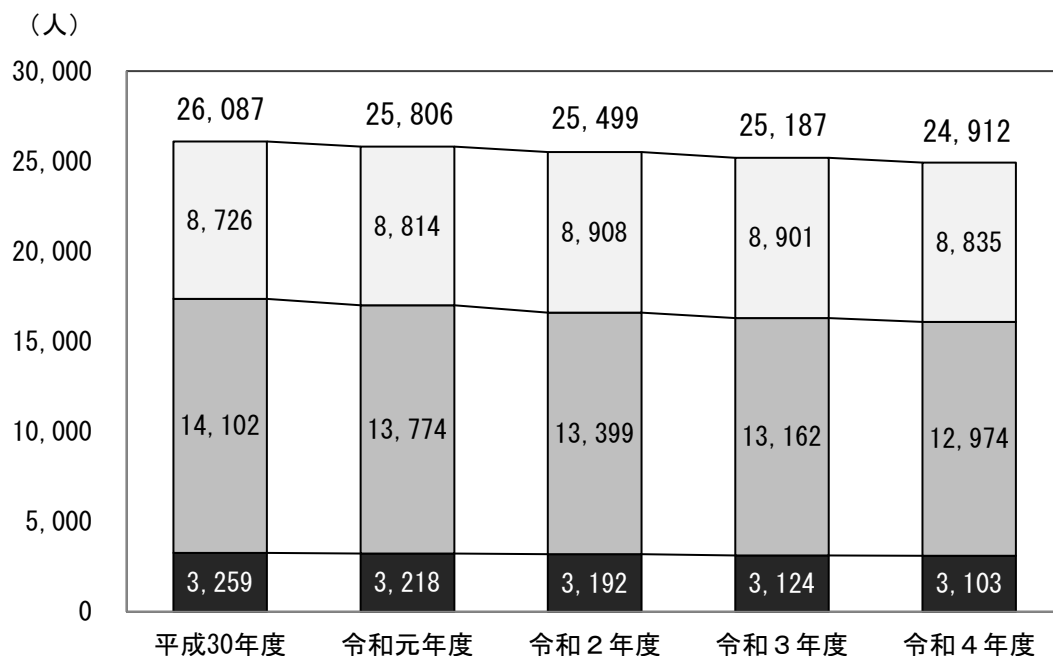
(1) 人口構成の状況

本市の総人口は令和4年度末現在で 24,912 人であり、年々減少しています。年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）は減少傾向、高齢者人口（65 歳以上）は増加しており、令和4年度の高齢化率は 35.5%となっています。

■ 年齢3区分別人口の推移

（単位：人）

	単位 (構成比)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総人口	人	26,087	25,806	25,499	25,187	24,912
年少人口	人	3,259	3,218	3,192	3,124	3,103
(0～14 歳) 構成比	%	12.5	12.5	12.5	12.4	12.5
生産年齢人口	人	14,102	13,774	13,399	13,162	12,974
(15～64 歳) 構成比	%	54.1	53.4	52.5	52.3	52.1
高齢者人口	人	8,726	8,814	8,908	8,901	8,835
(65 歳以上) 構成比	%	33.4	34.2	34.9	35.3	35.5



■年少人口（0～14歳） □生産年齢人口（15～64歳） □高齢者人口（65歳以上）

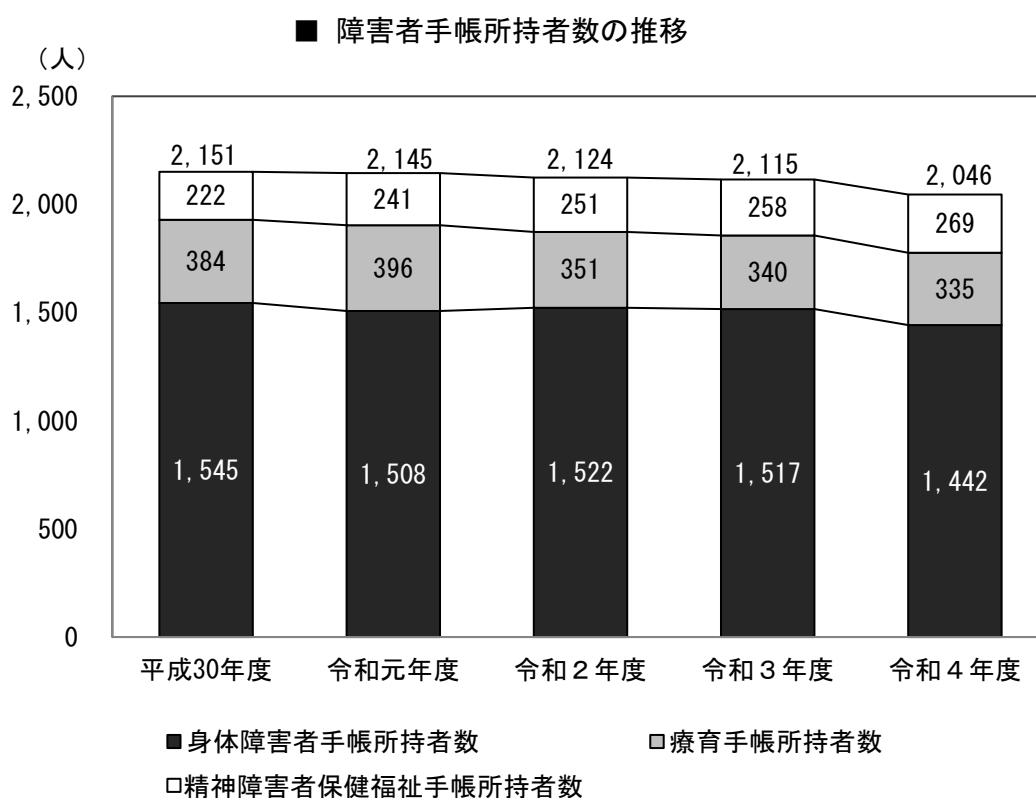
資料：住民基本台帳（各年度末現在）

2 障害者手帳所持者などの状況

(1) 障害者手帳所持者の状況

本市の障害者手帳所持者数は、令和4年度で 2,046 人となっており、総人口 24,912 人（令和4年度）に占める割合は、8.2%となっています。

身体障害者手帳所持者数は減少傾向ですが、精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加傾向です。

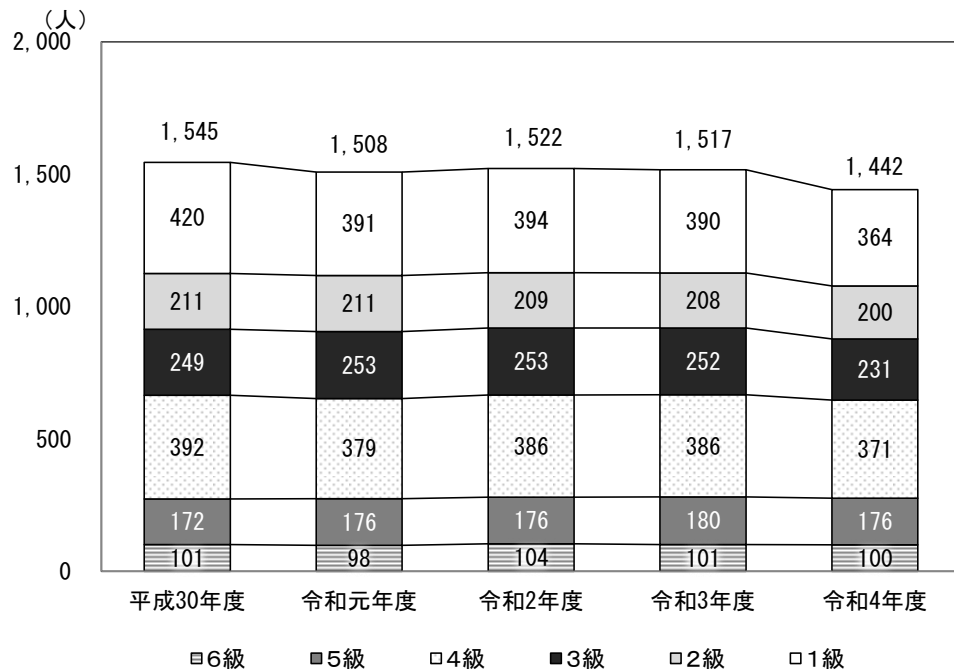


資料：庁内資料（各年度末現在）

（２）身体障害者手帳所持者の状況

身体障害者手帳は、障がいの種類別に重度の１級から６級の等級が定められています。本市の身体障害者手帳所持者は減少傾向です。等級別にみると、令和４年度では、最も多いのは４級となっており、次いで１級、３級、２級と続きます。

■ 身体障害者手帳所持者数の推移（等級別）



資料：庁内資料（各年度末現在）

障がい種別では、肢体不自由が最も多く、令和４年度では 781 人となっており、全体の 54.2%を占めています。次いで内部障害が 451 人となっており、31.3%を占めています。

■ 身体障害者手帳所持者数の推移（障がい種別）

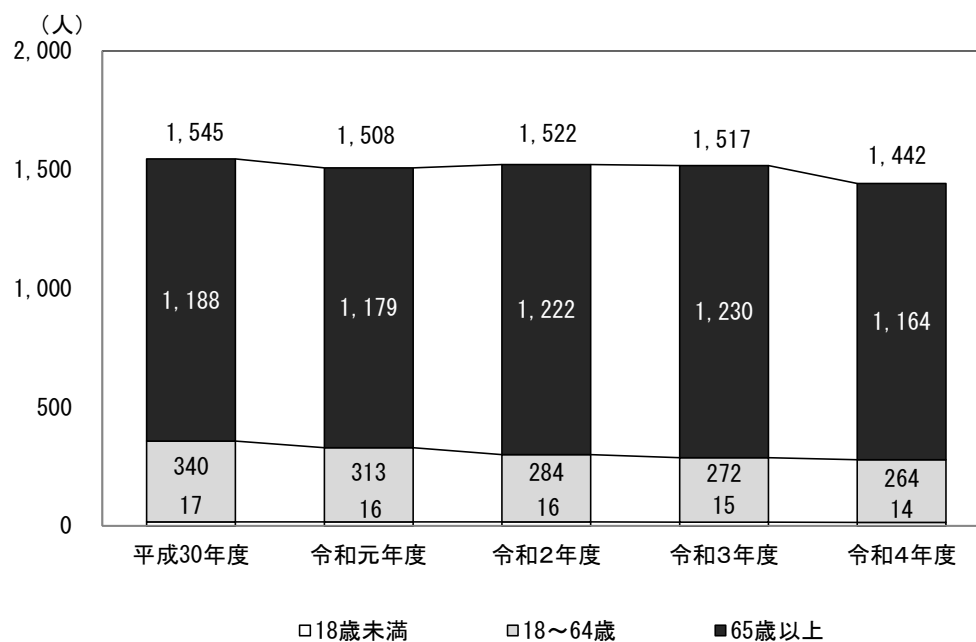
（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
視覚障害	109	107	108	107	102
聴覚・平衡機能障害	101	95	96	96	96
音声・言語機能障害	14	13	13	12	12
肢体不自由	865	844	834	823	781
内部障害	456	449	471	479	451
合計	1,545	1,508	1,522	1,517	1,442

資料：庁内資料（各年度末現在）

年代別では、令和4年度において65歳以上が1,164人と最も多く80.7%を占めています。

■ 身体障害者手帳所持者数の推移（年代別）

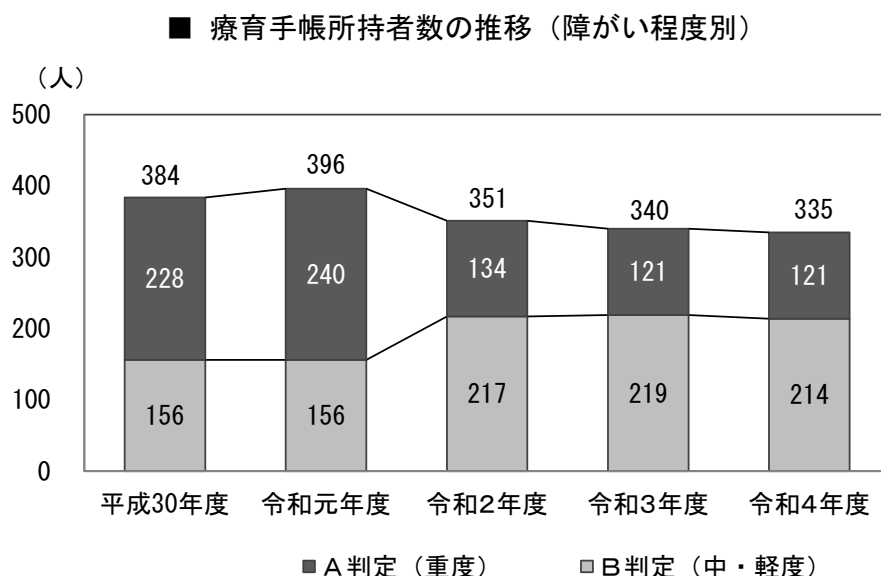


資料：庁内資料（各年度末現在）

(3) 療育手帳所持者の状況

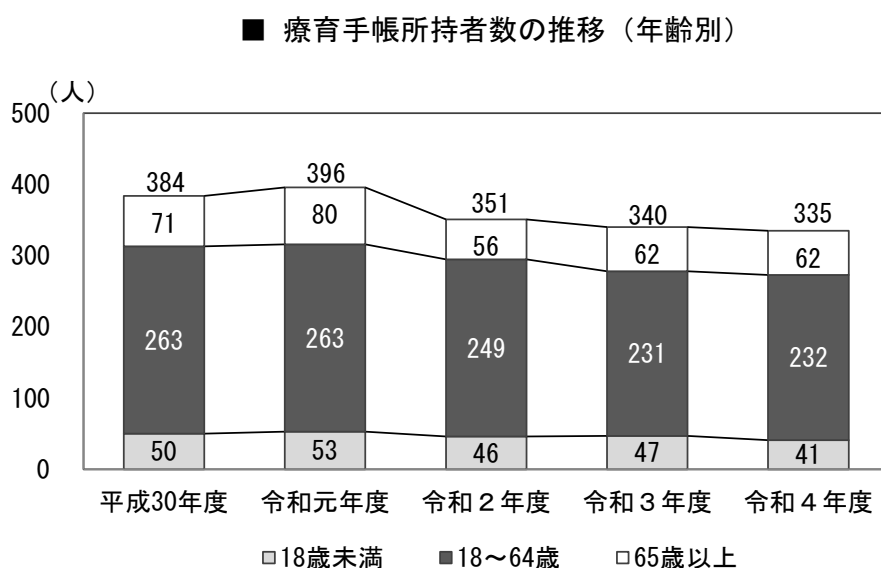
療育手帳所持者は、知的機能の障がいが発達期にあらわれ、日常生活に支障が生じているため、何らかの特別な援助を必要とする状態にある人で、児童相談所や知的障害者更生相談所で判定を受けた人をいい、A 判定（重度）と B 判定（中度・軽度）に大別されます。

本市の療育手帳所持者数は、令和 4 年度において 335 人で減少傾向です。



資料：庁内資料（各年度末現在）

年代別にみると、18 歳未満と 16～64 歳は減少傾向ですが、65 歳以上は令和 2 年度に減少していますが、その後は 62 人で横ばいです。

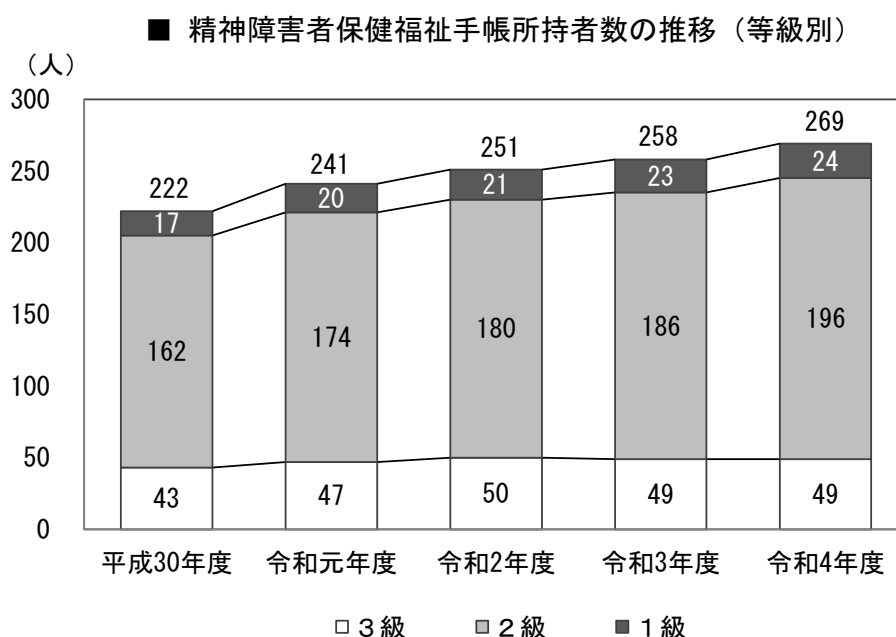


資料：庁内資料（各年度末現在）

(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

精神障害者保健福祉手帳は、1級から3級に等級区分されており、1級が重度、3級が軽度となっています。

本市の精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加傾向です。等級別にみると、令和4年度で最も多いのは2級で196人となっています。次いで3級が49人、1級が24人となっています。



資料：庁内資料（各年度末現在）

自立支援医療の精神通院医療は、増加傾向で推移しており、令和4年度では421人となっています。

■ 自立支援医療受給者数の推移

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
育成医療	7	6	8	9	7
更生医療	127	131	152	134	135
精神通院医療	390	396	445	419	421
合計	524	533	605	562	563

資料：庁内資料（各年度末現在）

(5) 難病患者の状況

国の指定難病受給者証の対象は、令和3年11月1日現在で338疾病に拡大しています。令和4年度では、「神経・筋疾患」が最も多く、次いで「消化器系疾患」となっています。また、「免疫系疾患」が増加傾向となっています。

■ 指定難病受給者証所持者数の推移

(単位：人)

疾患群名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
神経・筋疾患	64	74	82	82	81
代謝系疾患	1	1	0	1	3
皮膚・結合組織疾患	6	6	8	5	4
免疫系疾患	25	24	32	34	40
循環器系疾患	9	9	8	6	6
血液系疾患	9	10	14	14	12
腎・泌尿器系疾患	4	4	4	6	7
骨・関節系疾患	14	11	15	16	13
内分泌系疾患	3	3	3	3	3
呼吸器系疾患	11	9	10	9	7
視覚系疾患	14	14	14	9	8
聴覚・平衡機能系疾患	0	0	0	0	0
消化器系疾患	48	44	47	46	46
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	0	0	0	0	0
耳鼻科系疾患	0	0	0	0	0
合計	208	209	237	231	230

資料：佐賀県（各年度末現在）

国の小児慢性特定疾病医療受給者証の対象は、令和3年11月1日現在で788疾病に拡大しています。本市の所持者数は50人程度で推移しており、「内分泌疾患」が最も多くなっています。

■ 小児慢性特定疾病受給者証所持者数の推移

(単位：人)

疾患群名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
悪性新生物	5	6	6	6	7
慢性腎疾患	0	0	0	0	0
慢性呼吸器疾患	2	3	3	4	3
慢性心疾患	7	6	6	5	7
内分泌疾患	25	22	25	20	20
膠原病	0	0	0	0	1
糖尿病	2	2	3	3	3
先天性代謝異常	2	2	2	1	1
血液疾患	3	3	1	2	2
免疫疾患	1	1	3	1	1
神経・筋疾患	3	4	4	3	3
慢性消化器疾患	3	2	2	2	1
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	0	0	0	0	0
皮膚疾患群	0	0	0	0	0
骨系統疾患	0	0	0	1	0
脈管系疾患	0	0	0	1	1
合計	53	51	55	49	50

資料：佐賀県（各年度末現在）

(6) 障害支援区分の認定状況

障害支援区分とは、障がいの多様な特性その他の心身の状態に応じて、必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示すものとして厚生労働省令で定める区分で、障がい福祉サービスの種類や量を決定する際に勘案される事項の一つです。

必要とされる支援の度合いは、区分1が低く、区分が上がるにつれて高くなります。

本市の障害支援区分認定者数は、令和4年度末で最も多いのは区分6で66人、次いで区分2が39人となっています。平成30年度からみると、区分5は減少傾向にありますが、区分2・区分3・区分4・区分6は増加しています。

■ 障害支援区分認定者数の推移

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分1	7	8	6	8	7
区分2	29	34	32	34	39
区分3	25	27	31	33	31
区分4	24	22	25	27	29
区分5	29	30	29	31	25
区分6	63	62	62	63	66
合計	177	183	185	196	197

資料：庁内資料（各年度末現在）

3 障がい福祉サービスの利用状況

(1) 障がい福祉サービスの実績状況

① 訪問系サービス

- ・訪問系サービスの合計は、計画期間（令和3年度から令和5年度）でみると、利用者数は、見込量の126.7%、利用のべ時間は、124.7%となっており、両方とも見込みより多くなっています。
- ・事業別では、同行援護が見込みの約6割程度の利用人数、利用のべ時間となっています。行動援護は、利用人数はほぼ見込みどおりです。

■ 訪問系サービスの利用実績

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		(R3～R5) 実績/ (R3～R5) 見込
		実績	実績	実績	見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績	
居宅介護	人／月	26	27	29	28	34	27	41	27	41	141.2
	時間／月	438	395	305	301	373	268	432	239	418	151.3
	1人当たり時間数	16.9	14.6	10.5	10.8	10.9	10	10.6	8.9	10.3	107.5
重度訪問介護	人／月	1	1	1	1	2	1	1	1	2	169.4
	時間／月	1	26	13	26	27	26	22	26	25	95.9
同行援護	人／月	2	3	4	5	4	6	4	8	5	68.0
	時間／月	28	48	54	68	53	86	58	109	63	66.0
	1人当たり時間数	14.0	16.0	13.5	13.6	13.3	14.3	14.1	13.6	13.0	97.2
行動援護	人／月	2	2	2	2	2	2	2	2	2	94.5
	時間／月	32	24	29	29	23	29	23	29	25	80.9
	1人当たり時間数	16.0	12.0	14.5	14.5	11.9	14.5	13.0	14.5	12.4	85.8
重度障害者等包括支援	人／月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	時間／月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
計	人／月	31	33	36	36	42	36	48	38	50	126.7
	時間／月	499	493	401	424	476	409	535	403	531	124.7
	1人当たり時間数	16.1	15.0	11.1	11.8	11.3	11.4	11.2	10.6	10.7	98.4

注1) 令和5年度の実績は見込み

2) 人／月：1月あたりの平均利用人数

3) 時間／月：1月あたりの平均利用時間のことで、文中では「利用のべ時間」と略す。

② 日中活動系サービス

ア 生活介護・自立訓練等

- ・生活介護・自立訓練等の合計は、利用人数、利用のべ日数ともほぼ見込どおりです。
- ・事業別では、生活介護が利用人数・利用のべ日数とも減少傾向にあります。
- ・自立訓練（生活訓練）は、利用人数、利用のべ日数とも見込量より多くなっており、地域生活への移行が図られています。

■ 日中活動系（生活介護・自立訓練等）サービスの利用実績

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		(R3～R5) 実績/ (R3～R5) 見込
		実績	実績	実績	見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績	
生活介護	人／月	82	84	87	87	87	88	84	90	83	96.0
	人日／月	1,744	1,793	1,841	1,878	1,824	1,921	1,769	1,966	1,744	92.6
	1人当たり日数	21.3	21.3	21.2	21.6	20.9	21.8	21.0	21.8	20.9	96.4
自立訓練 (機能訓練)	人／月	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0.0
	人日／月	0	4	0	4	0	4	0	4	0	0.0
自立訓練 (生活訓練)	人／月	2	0	2	1	2	1	2	1	0	119.4
	人日／月	29	0	4	3	31	3	28	3	0	655.6
	1人当たり日数	14.5	0.0	2.7	3.0	14.9	3.0	18.7	3.0	0.0	372.8
宿泊型自立訓練	人／月	0	0	0	－	0	－	0	－	0	－
	人日／月	0	0	0	－	0	－	0	－	0	－
計	人／月	84	85	89	89	89	90	86	92	83	95.2
	人日／月	1,773	1,797	1,845	1,885	1,855	1,928	1,797	1,973	1,744	93.3
	1人当たり日数	21.1	21.1	20.8	21.2	20.8	21.4	21.0	21.4	20.9	97.9

注1) 令和5年度の実績は見込み

2) 人日／月：1月あたりの平均利用者数×一人1月あたりの平均利用日数のことで、文中では「利用のべ日数」と略す。

イ 就労支援

- ・就労移行支援、就労継続支援等の合計は、利用人数・利用のべ日数とも、見込みから10%程度の増加となっています。
- ・就労移行支援は、利用人数、利用のべ日数とも、見込みより少なくなっています。
- ・就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）は、見込みより10%程度多く、利用人数、利用のべ日数とも、増加しています。

■ 日中活動系（就労支援）サービスの利用実績

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		(R3～R5) 実績/ (R3～R5) 見込
		実績	実績	実績	見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績	
就労移行支援	人／月	9	10	7	6	2	7	2	8	4	38.1
	人日／月	140	141	109	102	21	119	13	136	49	23.2
	1人当たり日数	15.6	14.1	15.6	17.0	10.5	17.0	6.5	17.0	12.3	57.5
就労継続支援 (A型)	人／月	28	25	23	23	25	23	28	24	27	114.3
	人日／月	547	512	472	483	508	483	555	504	540	109.0
	1人当たり日数	19.5	20.5	20.5	21.0	20.3	21.0	19.8	21.0	20.0	95.5
就労継続支援 (B型)	人／月	95	91	96	95	100	96	111	97	118	114.2
	人日／月	1,658	1,630	1,698	1,710	1,767	1,728	1,989	1,746	2,060	112.2
	1人当たり日数	17.5	17.9	17.7	18.0	17.7	18.0	17.9	18.0	17.5	98.3
就労定着支援	人／月	0	0	0	4	0	5	0	6	0	0.0
計	人／月	132	126	126	124	127	126	141	129	149	110.0
	人日／月	2,345	2,283	2,279	2,299	2,296	2,335	2,557	2,392	2,649	106.8
	1人当たり日数	17.8	18.1	18.1	18.5	18.0	18.5	18.2	18.5	17.8	97.1

注1) 令和5年度の実績は見込み

2) 人日／月：1月あたりの平均利用者数×一人1月あたりの平均利用日数のことで、文中では「利用のべ日数」と略す。

ウ 短期入所等

- ・療養介護は、ほぼ見込みどおりの利用となっています。
- ・短期入所は、利用人数がほぼ見込みどおりですが、利用のべ日数が増加しています。

■ 日中活動系（短期入所等）

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		(R3～R5) 実績/ (R3～R5) 見込
		実績	実績	実績	見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績	
療養介護	人／月	20	18	18	18	18	17	18	17	18	103.8
短期入所 (ショートステイ)	人／月	19	20	14	13	15	15	15	17	17	104.4
	人日／月	115	151	122	102	154	116	139	132	142	124.3
	1人当たり日数	6.1	7.6	8.7	7.8	10.3	7.7	9.3	7.8	8.4	120.2

注1) 令和5年度の実績は見込み

2) 人日／月：1月あたりの平均利用者数×一人1月あたりの平均利用日数のことで、文中では「利用のべ日数」と略す。

③ 居住系サービス

- ・共同生活援助は、見込みより実績は多くなっており、サービスのニーズが高いことがうかがえます。今後のニーズに応える必要があります。
- ・日中サービス支援型共同生活援助は、第6期計画では、利用を見込んでいませんでしたが、令和2年度から2～3人の利用がありました。
- ・施設入所支援は、国の方針に基づき減少するように見込んでおり、見込みどおりに減少しています。

■ 居住系サービス

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		(R3～R5) 実績/ (R3～R5) 見込
		実績	実績	実績	見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績	
自立生活援助	人／月	0	0	0	-	0	-	0	-	0	-
共同生活援助（グループホーム）	人／月	50	50	53	52	56	54	60	56	66	112.3
日中サービス支援型共同生活援助	人／月	-	-	2	-	3	-	2	-	3	-
施設入所支援	人／月	71	68	67	67	64	66	63	66	60	94.0

注1）令和5年度の実績は見込み

④ 相談支援

- ・地域相談支援（地域定着支援）は、利用実績はありませんが、地域相談支援（地域移行支援）は令和4年度に利用がありました。
- ・計画相談支援は、見込みの82%程度の利用がありました。利用人数は増加しています。

■ 相談支援

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		(R3～R5) 実績/ (R3～R5) 見込
		実績	実績	実績	見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績	
地域移行支援	人／月	0	0	0	0	0	1	1	1	0	50.0
地域定着支援	人／月	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0.0
計画相談支援	人／月	41	48	47	56	56	72	57	93	69	82.4

注1）令和5年度の実績は見込み

⑤ 障がい児支援

ア 児童発達支援

- ・児童発達支援等の合計の実績は、利用人数が見込みより 25%程度少なくなっています。
- ・児童発達支援は、利用人数が減少していますが、利用のべ日数が増加しています。
- ・放課後等デイサービスは、利用人数・利用のべ日数とも見込みの6割程度となっています。

■ 児童発達支援等

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		(R3~R5) 実績/ (R3~R5) 見込
		実績	実績	実績	見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績	
児童発達支援	人／月	27	31	27	26	28	28	22	30	27	91.7
	人日／月	140	121	128	111	144	114	104	118	135	111.7
	1人当たり日数	5.2	3.9	4.7	4.3	5.1	4.1	4.7	3.9	5.0	121.2
医療型児童発達支援	人／月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	人日／月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
居宅訪問型児童発達支援	人／月	0	2	2	3	3	3	3	3	4	111.1
	人日／月	1	5	8	10	6	10	8	10	12	86.7
放課後等デイサービス	人／月	34	39	47	60	49	77	55	98	52	66.4
	人日／月	442	513	574	722	577	923	605	1,181	632	64.2
	1人当たり日数	13.0	13.2	12.2	12.0	11.8	12.0	11.0	12.1	12.2	96.8
保育所等訪問支援	人／月	1	1	2	1	2	1	1	1	2	166.7
	人日／月	0	0	2	1	2	1	1	1	3	200.0
計	人／月	62	71	76	90	82	109	81	132	85	74.9
	人日／月	582	634	704	844	729	1,048	718	1,310	782	69.6
	1人当たり日数	9.4	8.9	9.3	9.4	8.9	9.6	8.9	9.9	9.2	93.2

注1) 令和5年度の実績は見込み

イ 障がい児相談支援

- ・障がい児相談支援の利用人数は、見込みより 25%増加しています。

■ 障がい児相談支援

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		(R3~R5) 実績/ (R3~R5) 見込
		実績	実績	実績	見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績	
障がい児相談支援	人／年	6	10	9	10	11	12	14	14	20	125.0

注1) 令和5年度の実績は見込み

⑥ 地域生活支援事業

- ・成年後見制度利用支援事業の利用はありませんでした。
- ・意思疎通支援事業は、手話通訳派遣事業の利用回数が増加しています。
- ・日常生活用具給付等事業は、見込みより少なくなっており、特に介護・訓練支援用具、自立生活支援用具が見込みの5割以下となっています。
- ・移動支援事業は、利用者数が見込みより多くなっていますが、利用のべ回数が少なくなっています。
- ・日中一時支援事業は、見込みより実績が少なく、特に利用のべ回数が少なくなっています。

■ 地域生活支援事業

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		(R3～R5計) 実績/ (R3～R5計) 見込
		実績	実績	実績	見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績	
障がい者相談支援事業	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	100.0
成年後見制度利用支援事業	件／年	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0.0
意思疎通支援事業											
手話通訳者派遣回数	回／年	2	1	2	4	4	4	6	4	5	125.0
要約筆記者派遣回数	回／年	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0.0
日常生活用具給付等事業											
介護・訓練支援用具	件／年	2	8	3	2	1	8	3	8	2	33.3
自立生活支援用具	件／年	6	9	7	6	0	9	6	9	4	41.7
在宅療養等支援用具	件／年	3	6	9	7	5	7	6	7	6	81.0
情報・意思疎通支援用具	件／年	5	11	2	5	4	11	5	11	5	51.9
排泄管理支援用具	件／年	696	692	711	699	690	718	700	738	700	97.0
居宅生活動作補助用具（住宅改修）	件／年	0	0	1	1	0	1	1	1	1	66.7
手話奉仕員養成研修事業											
手話奉仕員養成研修事業受講者数	人／年	0	3	0	3	0	3	2	3	1	33.3
移動支援事業（個別支援型）	人／年	49	45	41	29	47	32	44	35	44	140.6
	時間／年	1,818	1,007	805	938	767	1,018	623	1,104	581	64.4
	1人当たり利用回数	37.1	22.4	19.6	32.3	16.3	31.8	14.2	31.5	13.2	45.6
地域活動支援センター機能強化事業											
地域活動支援センターⅡ型	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	100.0
地域活動支援センター機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	-
福祉ホーム	人／年	2	2	2	2	2	2	2	2	2	100.0
訪問入浴サービス事業	人／年	1	1	1	1	1	1	1	1	1	100.0
	回／年	149	154	136	157	152	158	151	160	152	95.8
	1人当たり利用回数	149.0	154.0	136.0	157.0	152.0	158.0	151.0	160.0	152.0	95.8
日中一時支援事業	人／年	13	11	7	9	5	9	6	10	13	85.7
	回／年	607	571	354	503	348	541	300	583	338	60.6
	1人当たり利用回数	46.7	51.9	50.6	55.9	69.6	60.1	50.0	58.3	26.0	83.5

注1) 令和5年度の実績は見込み

4 事業所アンケート調査からの課題整理

市民が利用している障がい福祉、障がい児福祉サービスの実施状況及び実施にあたっての課題を把握するために事業所アンケートを実施しました。

配付事業所数	78	回収事業所数	43
--------	----	--------	----

(1) 地域生活への移行について

1) 地域生活への移行を実現するために必要な支援・制度について

事業所アンケートより	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で生活するには周りの方への理解を深めていくことが必要であり、就労の場所でも地域とのつながりを十分に持つことが必要である。また、賃金の改善も必要であり、事業所へのフォローも大事である。 ・全体的な啓蒙も必要であるが、地域住民や隣近所の人とのコミュニケーションをとるなかで、何かあった時に間に入ることができる「人または団体」（公共の組織、市の担当者）が必要である。 ・福祉関連事業所同士に比べ、福祉と医療の連携がとりにくいため、連携を図るための制度が必要である。 ・福祉タクシーの充実、訪問系サービスや金銭管理に関するサポート強化、自立できるための施設やグループホームの体制整備が必要である。 ・衣食住等生活面で自立ができ、衛生面に気をつけ、挨拶等コミュニケーション、買物など、本人ができるように支援することが必要である。 ・障がいのある人が地域で生活していく上での重要な課題は、本人の高齢化や親亡き後の対応である。短期入所などの緊急時の受け入れ体制や地域医療機関との連携などが必要と思われる。そのためには、日頃よりサービスを利用したり地域医療機関へ受診する等の情報の共有が必要である。市として、地域医療機関へ重症心身障がい児者や医療的ケア児者等の障がい児者への積極的な受診等への協力を要請する必要があるのではないか。 ・相談が継続してできる体制、安心して通える場所、安心して相談できる人が必要である。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民への障がいに関する理解促進が必要とされています。 ・地域の住民、障がい福祉サービス事業所、関係機関等の連携ネットワークの整備、充実が必要とされています。

(2) 就労について

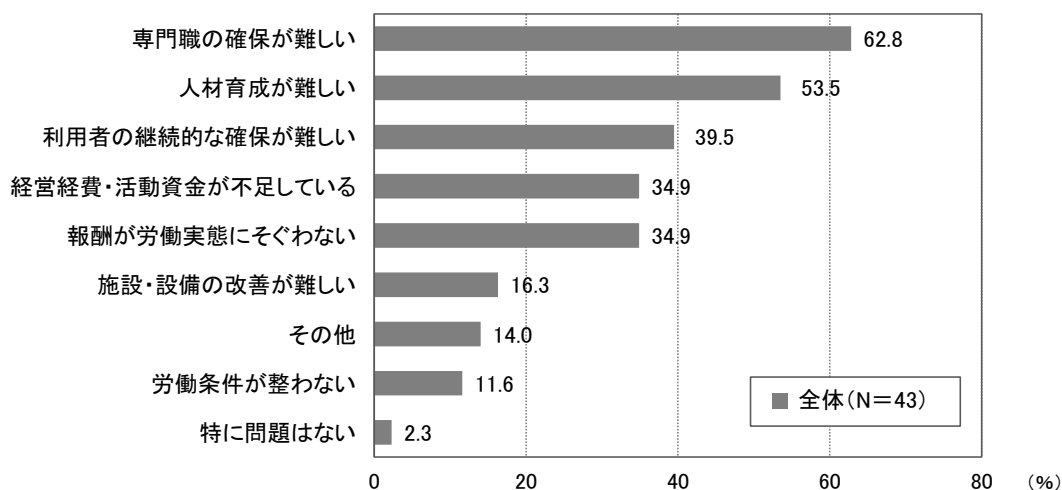
1) 一般就労を実現するために必要だと考えられる支援・制度について

事業所アンケートより	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の希望する職種が少ないため、選択肢が増えることが必要である。 ・職場環境の情報や支援者への情報（移動やトイレ、食事をする場所等）が不足するため、仕事内容と同じように情報を共有することが必要である。 ・見学会や体験実習の機会の充実など、受入先の企業の理解、社員の理解が必要である。 ・受け皿の企業とのネットワークの構築や、住まいでのフォローアップ、交通インフラ等のバックアップ支援が必要である。 ・利用者自身が、挨拶、返事、コミュニケーション、衣食住に必要なことがひとりでできること、作業態度、意欲、生活面でのマナーを身につけることが必要である。 ・障がいのある人の就労能力や適性を理解した支援者が、就労先に定着するまで継続して支援できる体制が必要である。また、何か問題が生じたとき等に、就労先の人や当事者がいつでも相談し支援を受けられる体制があればよいと思う。 ・就労継続支援 B 型から一般就労は、なかなか困難であるが、一般就労を希望する人の訓練の場として、社協等の関係機関との連携で支援をすることは可能であると思われる。 ・就労支援施設に在籍しながら、一般就労に向けて本人が活動した日（体験実習や話し合い等）は、就労支援施設を利用扱いにしてほしい。 ・就労支援施設の利用中にスキルアップのための講座などを受講できればよいのではないか。 ・一般就労の定着までの期間や、障がいのある人の心身の状態などを鑑み（短時間の労働ならできる人もいるため）、一般就労と障がい福祉サービスの併用なども含めて柔軟な働き方ができればよいと思う。 ・一般就労後も継続して体調面、精神面での相談等の支援を行うことが必要である。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・就業先の拡大、企業への理解促進が必要となっています。 ・一般就労へ移行後の本人や企業へのフォロー、支援体制が求められています。

(3) 事業運営について

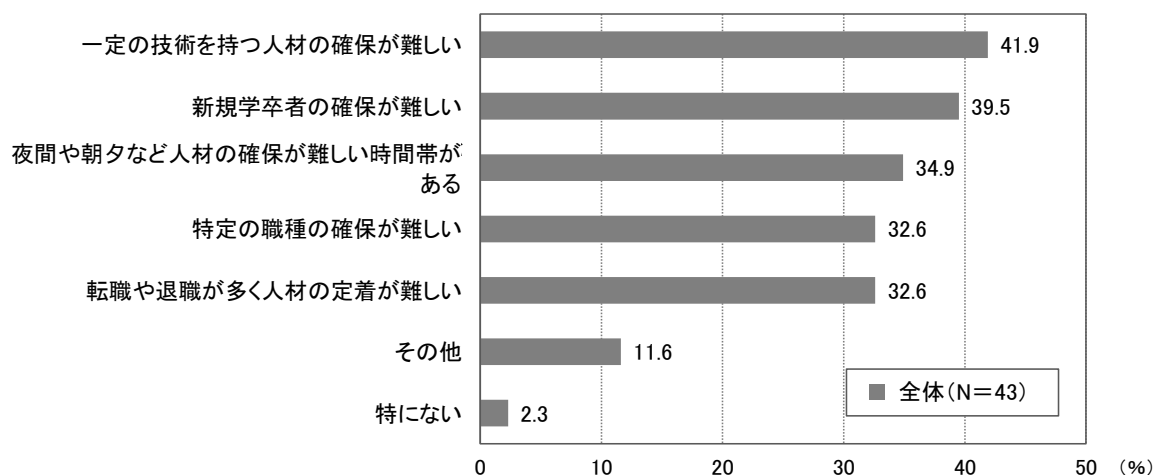
1) 事業所の運営に関する課題について（複数回答）

- ・「専門職の確保が難しい」が 62.8%と最も高く、「人材育成が難しい」(53.5%)、「利用者の継続的な確保が難しい」(39.5%)の順に続いています。



2) 人材確保の課題について（複数回答）

- ・「一定の技術を持つ人材の確保が難しい」が 41.9%と最も高く、「新規学卒者の確保が難しい」(39.5%)、「夜間や朝夕など人材の確保が難しい時間帯がある」(34.9%)の順に続いています。
- ・その他は「求人への応募がない」、「募集をかけても 20～30 歳代の応募がない」、「サービス管理責任者の資格を取得しやすくしてほしい」等の意見がありました。



（４）これからの障がい福祉施策について

１）嬉野市で障がい福祉サービスを提供する上での現状・課題について

事業所アンケートより	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化するなか、後見問題を見据えた広報活動や利用の際のプランニングを保護者、本人に理解してもらうことが必要である。高齢になると行動力、理解に乏しい面があるため将来設計を取入れた計画相談のあり方が求められる。 ・良いサービスを提供したいと思っているが、日々の書類業務など複雑で、業務過多になっている。 ・利用者の高齢化・重度化に伴い、他機関との連携が課題である。 ・人材の確保は非常に困難となっており、現職員への負担が増加している。 ・若手の職員就職希望者の応募がないため、将来的にやや不安である。 ・児童のサービスを提供する上で、保育所や学校との連携及び情報共有は非常に重要であるため、教育と福祉の連携できる場作りが必要である。 ・児童にサービスを提供する中で、家族支援が必要なケースが数多くあり、家族支援を事業所だけで行うことには限界を感じている。 ・物価高騰により、物品、食材費、燃料費、光熱費等に影響がある。 ・嬉野市は障がい福祉サービスの認知が低く営業に行っても門前払いされるため、市民への周知が必要である。
------------	--

２）嬉野市の障がい福祉施策について

事業所アンケートより	<ul style="list-style-type: none"> ・何でもしてもらえると受け止められている場合もあるため、障がい福祉サービスを受ける側への十分な説明が必要である。 ・市内福祉サービス事業者同士の顔の見える関係づくりができる場の提供をお願いしたい。 ・書類業務の簡素化を行い、ネットワークで市役所、事業所をつなぎ、連絡などは、このネットワークでできるようになるとよいのではないか。 ・就労支援に関して、嬉野市内の企業とのマッチングの機会を検討してほしい。 ・様々な案件において支援会議を実施しているが、市福祉課や社協を含めた会議が今まで以上にできればよいと思う。 ・誰ひとり、とり残さないサービスの提供、障がいのある人が安心安全に生活できるよう、一人ひとりに耳を傾け、対応してもらいたい。 ・事業所のサービスの質の向上を望む。質の高い事業所を増やすには、地域住民が福祉サービスに対して関心を持つことも必要である。
------------	--

第3章 計画の基本的な考え方と成果目標

1 計画の基本的な視点

1) 地域共生社会の実現に向けた取組

障がいの有無に関わらず地域のあらゆる人が、地域、暮らし、生きがいをともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向けて、障がいのある人への理解促進のための取組や地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくり、地域の実情に応じた柔軟なサービス提供の確保などについて計画的に推進します。

2) 自己決定の尊重と意思決定の支援

障がいのある人もない人も、すべての人が相互に人格と個性を尊重しながら、共に生きる社会（共生社会）の実現を目指して、障がいのある人の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がい福祉サービスその他の支援を受けながら自立と社会参加ができるように障がい福祉サービス等の提供体制の整備を進めます。

3) 身近で一元的な障がい福祉サービス等の提供

障がいのある人が地域の一員として安心して自分らしく暮らすために、身近な地域で必要なときに適切なサービスが受けられる支援体制を構築し、身体障がいのある人、知的障がいのある人、精神障がいのある人、発達障がいや高次脳機能障がいのある人、難病患者など障がい種別によらないサービスの充実を図ります。

4) 障がいのある子どもの健やかな育成のための発達支援

障がいのある子ども本人の最善の利益を考慮しながら、ライフステージに沿って、地域の保健・医療・福祉・保育・教育・就労等の関係機関が連携し、切れ目のない一貫した支援体制の構築を図ります。できるだけ早期から継続的な支援を行うため、障がい福祉の制度やサービス内容、相談窓口等に関する情報提供の充実、保護者等の理解促進を図り、障がいのある子どもが必要な支援を受けられるように保護者等の支援に努めます。

さらに、障がいのある子どもが障がい児支援や地域の保育・教育等の支援を受けられるようにし、障がいの有無に関わらず、すべての児童がともに成長できるよう、地域社会への参加を推進します。

5) 入所等から地域生活への移行・地域生活の継続支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

施設入所や精神科病院の入院から地域への移行を推進するために、障がいのある人の自立支援の観点から、施設入所等の入所や入院から地域生活への移行、地域生活の継続支援、就労支援といった課題に対応したサービスの提供体制を整えます。

障害者総合支援法の改正により、障がいのある人本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する新たなサービス「就労選択支援」が創設され、障がいのある人の「選択を支援する」視点が求められます。このため、障がいのある人自身が、利用するサービスを選択し、地域で安心して自分らしい暮らしができるように支援を行うとともに、地域移行支援・地域定着支援の利用を促進します。また、障がいのある人の今後の生活の希望を把握し、本人が希望する一人暮らし等の居宅生活に向けた支援体制の整備を進めます。

さらに、障がいのある人等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域生活支援の拠点づくり、法律や制度に基づかない形で提供されるサービスの提供等、地域の社会資源を最大限に活用したサービス提供体制の整備を進めます。

6) 障がい福祉人材の確保・定着

障がいのある人の重度化・高齢化が進んでいるなかで、今後も安定的に障がい福祉サービス等を提供し、様々な障がい福祉に関する事業を実施するためには、提供体制の確保とそれを担う人材の確保が必要です。そのため、専門性を高めるための研修の実施や多職種間の連携の推進、障がい福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知や広報等について、関係機関等と協力して取り組みます。

また、安定的な雇用の確保や職員の事務負担の軽減を図る等、職場環境の整備を推進し、人材の定着に向けた取組を進めます。

7) 障がいのある人の社会参加を支える取組

障がいのある人の地域における社会参加を促進するためには、障がいのある人の多様なニーズを踏まえて支援を行う必要があります。障がいのある人の就労支援を推進し、生涯学習やスポーツ、文化芸術活動等の多様な活動に参加する機会の確保等を通して、障がいのある人の個性や能力の発揮及び社会参加の促進を図ります。

また、障がいのある人が社会参加をする場面で、合理的な配慮が提供されるよう周知し、社会参加の促進を図ります。

さらに、障がいのある人の情報の取得・利用、意思疎通を推進するために、障がいの特性に配慮した意思疎通支援や支援者の養成等に努めます。

8) 災害時の障がいのある人への支援体制の整備

近年、気候変動の影響により台風や水害などの自然災害が多発しています。関係課と連携し、避難場所での障がいのある人や障がいのある子どもの避難行動を支援するとともに、障がいのある人に対する避難所を確保し、障がいの有無にかかわらず避難所の滞在を可能とする環境を整備します。また、災害時における必要な福祉サービスの提供体制を維持・確保します。

2 障がい福祉サービス・支援の体系

サービス・支援・事業	サービス・支援・事業の種類	具体的なサービス・支援・事業
障がい福祉サービス	1 訪問系サービス	① 居宅介護（ホームヘルパー）
		② 重度訪問介護
		③ 同行援護
		④ 行動援護
		⑤ 重度障害者等包括支援
	2 日中活動系サービス	① 生活介護
		② 自立訓練（機能訓練）
		③ 自立訓練（生活訓練）
		④ 宿泊型自立訓練
		⑤ 就労移行支援
		⑥ 就労継続支援（A型）
		⑦ 就労継続支援（B型）
		⑧ 就労定着支援
		⑨ 就労選択支援
		⑩ 療養介護
		⑪ 短期入所（ショートステイ）
	3 居住系サービス	① 自立生活援助
		② 共同生活援助（グループホーム）
		③ 施設入所支援
	4 相談支援	① 地域移行支援
		② 地域定着支援
		③ 計画相談支援

サービス・支援・事業	サービス・支援・事業の種類	具体的なサービス・支援・事業
地域生活支援事業	1 必須事業	① 理解促進研修・啓発事業
		② 自発的活動支援事業
		③ 障がい者相談支援事業
		④ 成年後見制度利用支援事業
		⑤ 成年後見制度法人後見支援事業
		⑥ 意思疎通支援事業
		⑦ 日常生活用具等給付事業
		⑧ 手話奉仕員養成研修事業
		⑨ 移動支援事業
		⑩ 地域活動支援センター機能強化事業
	2 任意事業	① 日常生活支援事業
障がいのある子どもへの支援	1 通所支援	① 児童発達支援
		② 放課後等デイサービス
		③ 保育所等訪問支援
	2 障がい児相談支援	① 障がい児相談支援

3 福祉施設の入所者の地域生活への移行の目標値

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

- ① 国の指針では、令和8年度末の施設入所者数を令和4年度末の施設入所者数から5.0%以上削減することとなっていますが、本市では6.6%以上の削減を目指します。
- ② 国の指針では、令和4年度末時点の施設入所者数から6.0%以上を地域生活へ移行することとなっていますが、本市では6.6%以上の地域生活への移行を目指します。

施設を退所した人が、地域で自立した生活を営むことができるように、グループホーム等の生活の場の確保、相談支援体制の充実、居宅サービス等の必要なサービスの整備に努めます。また、地域における障がい及び障がいのある人への理解を深めるための啓発にも引き続き取り組みます。

■目標設定値

項 目	算出方法	目標数値	国の指針
令和4年度末時点の施設入所者数(A)	—	61人	—
令和8年度末の施設入所者数(B)	—	57人	—
①【目標値】施設入所者数の削減見込(C)	$(A) - (B)$	4人	—
	$(C) \div (A)$	6.6%	5.0%
②【目標値】地域生活移行者数(D)	—	4人	—
	$(D) \div (A)$	6.6%	6.0%

※施設には入所を伴いながら訓練を行う施設も含む。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

国の指針では、①令和8年度における精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における生活日数の平均を325.3日以上とすること。②令和8年度における1年以上の長期入院患者数の目標値を設定すること。③令和8年度における入院後3か月時点の退院率を68.9%以上、入院後6ヵ月時点の退院率を84.5%以上、入院後1年時点の退院率を91.0%とすることとなっています。

長期入院患者数及び早期退院率については県が定めるため、本市では県の目標値に基づき、精神障がいのある人の包括的な支援を推進するための保健、医療及び福祉関係者等による協議の場の充実を活動指標として設定し、併せて、医療機関との連携、退院の支援と地域生活移行後の支援体制の構築に努めます。

■目標設定値

【保健、医療及び福祉関係者等による協議の場の充実】

項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度
開催回数（回／年）		2回	2回	2回
参加者数	保健	12人	12人	12人
	医療	12人	12人	12人
	福祉	51人	51人	51人
	介護	4人	4人	4人
	当事者	1人	1人	1人
	家族等	1人	1人	1人
目標設定の有無		無	無	無
評価の実施回数		1回	1回	1回

【精神障がいのある人の地域生活移行支援】

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がいのある人の地域移行支援 利用者数	1人	1人	1人
精神障がいのある人の地域定着支援 利用者数	1人	1人	1人
精神障がいのある人の共同生活援助 利用者数	26人	27人	27人
精神障がいのある人の自立訓練（生活訓練） 利用者数	1人	1人	1人

(3) 地域生活支援の充実

- ① 本市では、障がいのある人の地域での生活を支援する拠点等（地域生活拠点等）を整備し、24 時間 365 日の支援を行っています。今後は、コーディネーターの配置、支援ネットワーク等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、年 1 回以上、運用状況の検証・検討を実施します。なお、地域生活拠点等とは、障がいのある人の地域生活を支援する機能（相談、体験の機会や場、緊急時の受入や対応、専門性の確保や地域の体制づくりなど）の集約を行う拠点、もしくは地域における複数の機関が分担して機能を担う面的な体制をいいます。
- ② 本市では、強度行動障がいをもつ障がいのある人の支援体制の充実を図るため、令和 8 年度末までに状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めます。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

- ① 一般就労への移行者数は、国の指針では令和 3 年度の実績の 1.28 倍以上ですが、本市では 2 倍の 2 人とします。
- ② 就労移行支援については、国の指針では令和 3 年度の実績の 1.31 倍以上ですが、本市では令和 3 年度に実績がありませんので 1 人を目指します。
- ③ 就労継続支援 A 型については、国の指針では令和 3 年度の実績の 1.29 倍以上ですが、本市では令和 3 年度に実績がありませんので 1 人を目指します。
- ④ 就労継続支援 B 型については、国の指針では令和 3 年度の一般就労への移行実績の 1.28 倍以上ですが、本市では 2 倍の 2 人とします。
- ⑤ 就労定着支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労移行者の割合が 5 割以上の事業所を全体の 5 割以上とします。（国の指針と同じ）
- ⑥ 就労定着支援の利用者数については、国の指針では令和 3 年度の実績の 1.41 倍以上ですが、本市では令和 3 年度に実績がありませんので 1 人を目指します。
- ⑦ 就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 7 割以上の事業所を全体の 2 割 5 分以上とします。（国の指針と同じ）

■ 目標設定値

項 目		目標数値	国の指針
① 年間一般就労移行者数	【実績】 令和３年度	１人	—
	【目標】 令和８年度	２人	—
	令和３年度との対比	2.00 倍	1.28 倍
② 就労移行支援事業を利用した一般就労への移行者数	【実績】 令和３年度	０人	—
	【目標】 令和８年度	１人	—
	令和３年度との対比	—	1.31 倍
③ 就労継続支援（Ａ型）を利用した一般就労への移行者数	【実績】 令和３年度	０人	—
	【目標】 令和８年度	１人	—
	令和３年度との対比	—	1.29 倍
④ 就労継続支援（Ｂ型）を利用した一般就労への移行者数	【実績】 令和３年度	１人	—
	【目標】 令和８年度	２人	—
	令和３年度との対比	2.00 倍	1.28 倍
⑤ 就労定着支援事業所のうち就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労移行者の割合が５割以上の事業所の割合	【実績】 令和３年度	０	—
	【目標】 令和８年度	５割	５割
⑥ 就労定着支援事業の利用者数	【実績】 令和３年度	０人	—
	【目標】 令和８年度	１人	—
	令和３年度との対比	—	1.41 倍
⑦ 就労定着支援事業所のうち就労定着率が７割以上の事業所の割合	【実績】 令和３年度	０	—
	【目標】 令和８年度	２割５分	２割５分以上

（５）障がい児支援の提供体制の整備等

- ① 杵藤圏域において現在ある児童発達支援センター及び本市にある児童発達支援事業所の利用促進と周知を進めていきます。
- ② 杵藤圏域において現在ある４事業所の保育所等訪問支援が円滑に行えるよう、子育て支援担当課や教育委員会などと協力しながら、利用しやすい体制の構築を進めます。地域の保育所で障がいのある子どもが受け入れられる取組等を支援することで、障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進します。
- ③ 本市には、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所が２か所ありますが、今後は、重症心身障がい児や医療的ケア児が、身近な地域にある児童発達支援や放課後等デイサービス等を受けることができるよう、地域における重症心身障がい児のニーズを把握するとともに、支援体制の充実を図ります。
- ④ 医療的ケア児の適切な支援の協議の場として「杵藤地区自立支援協議会」を中心に、機能の充実を図っています。また、医療的ケア児に関する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置についても、同協議会で協議するものとしします。

（６）相談体制の充実・強化等

- ① 杵藤圏域で総合的・専門的な相談支援を実施します。
- ② 地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保します。

■目標設定値

項 目	数 値
相談支援事業の実施件数	１件以上
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	１件以上
地域自立支援協議会の開催回数（圏域ごと）	６回／年

（７）障がい福祉サービス等の質の向上

- ① サービスの質を向上させるための取組を実施する体制を構築します。

■目標設定値

項 目	数 値
障がい福祉サービス等に係る研修への市職員の参加人数	2人以上
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有回数	1回以上
指導監査結果の関係自治体との共有する回数	1回以上

（８）発達障がいのある人への支援

国の指針では、発達障がいのある人等の支援について成果目標は示されていませんが、本市においては、発達障がいのある人の支援を推進するために、発達障がい者地域支援協議会の開催回数及び地域住民への研修・啓発件数を活動指標として設定しています。また、ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の保護者への支援の実施について検討します。

■目標設定値

項 目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
発達障がい者地域支援協議会の開催回数	1回	1回	1回
発達障がい者支援センター及び発達障がい者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	1回	1回	1回

第4章 障がい福祉サービス

1 訪問系サービス

【見込量の算出方法】

平成 30 年度から令和5年度の各サービスの利用者数ならび利用量の実績を基礎として、令和6年度以降、想定される利用者数と一人あたり利用量を統計学的に予測し、それらに乗じることで、各サービスの見込量を算出しました。

※平成 30 年度から令和 2 年度の実績は 13 頁参照

(1) サービスの内容、実績及び見込量

① 居宅介護（ホームヘルプ）

ホームヘルパーが、自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事などの介護、調理、洗濯、掃除などの家事、生活に関する相談及び助言など、生活全般にわたる援助を行います。障がいのある人の地域での生活を支えるために基本となるサービスです。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護	人／月	34	41	41	48	52	56
（ホームヘルプ）	時間／月	373	432	418	481	521	561

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

② 重度訪問介護

重度の肢体不自由、知的障がい、精神障がいがあり、常に介護を必要とする人に対して、ホームヘルパーが自宅を訪問し、入浴、排せつ、食事などの介護、調理、洗濯、掃除などの家事、生活に関する相談及び助言など、生活全般にわたる援助や外出時における移動中の介護を総合的に行います。生活全般について介護サービスを手厚く提供することで、常に介護の必要な重度の障がいがある人も在宅での生活が続けられるように支援します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
重度訪問介護	人／月	2	1	2	2	2	2
	時間／月	27	22	25	33	33	33

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

③ 同行援護

移動に著しい困難を有する視覚障がいのある人が外出する際に本人に同行し、移動に必要な情報の提供や、移動の援護、排せつ、食事等の介護のほか、本人が外出する際に必要な援助を行います。外出先での情報提供、代読・代筆などの役割も担い、視覚障がいのある人の社会参加や地域生活において必要なサービスです。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
同行援護	人／月	4	4	5	6	7	7
	時間／月	53	58	63	82	96	96

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

④ 行動援護

行動に著しい困難を有する知的障がいや精神障がいのある人が、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ、食事などの介護のほか、行動する際に必要な援助を行います。障がいの特性を理解した専門のヘルパーがこれらのサービスを行い、知的障がいや精神障がいのある人の社会参加と地域生活を支援します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
行動援護	人／月	2	2	2	2	2	2
	時間／月	23	23	25	25	25	25

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

⑤ 重度障害者等包括支援

常に介護を必要とする人のなかでも、特に介護の必要度が高い人に対して、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所などのサービスを包括的にを行います。このサービスでは、複数のサービスを組み合わせて手厚く提供することにより、最重度の障がいのある人でも安心して地域での生活が続けられるよう支援します。

第6期では利用の実績がなく利用を見込んでいませんが、必要時にはサービスが提供できるように適切に対応していきます。

（２）支援の方向性

施設入所者の等の地域移行を進めていくことから、サービスの周知を図るとともに、障がいのある人、障がいのある子ども、難病を患っている人など、利用者の特性に応じた適切なサービスが提供できるように提供体制の維持及び質の確保に努めます。

また、県及び周辺自治体との連携を図り、広域的なサービス調整と新規事業者の参入を働きかけていきます。

2 日中活動系サービス

【見込量の算出方法】

平成 30 年度から令和 5 年度の各サービスの利用者数ならび利用量の実績を基礎として、令和 6 年度以降、想定される利用者数と一人あたり利用量を統計学的に予測し、それらに乗じることで、各サービスの見込量を算出しました。

※平成 30 年度から令和 2 年度の実績は 14 頁から 15 頁参照

(1) サービスの内容、実績及び見込量

① 生活介護

常に介護を必要とする人に対して、主に昼間において、入浴・排せつ・食事などの介護、調理・洗濯・掃除などの家事、生活などに関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動または生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行います。このサービスでは、自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を目的として通所により様々なサービスを提供し、障がいのある人の社会参加と福祉の増進を目指します。

実績及び見込量	単位	第 6 期実績		見込み	第 7 期（見込み）		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
生活介護	人／月	87	84	83	83	81	80
	人日／月	1,824	1,769	1,744	1,743	1,701	1,680

※令和 3 年度、令和 4 年度は、1 年間の平均値。令和 5 年度の見込みは、4 ～ 9 月の平均値

② 自立訓練（機能訓練）

身体障がいのある人または難病を患っている人などに対して、障がい者支援施設、障がい福祉サービス事業所または障がいのある人の居宅において、理学療法、作業療法その他の必要なリハビリテーション、生活などに関する相談及び助言などの支援を一定の期間を決めて行います。このサービスでは、リハビリテーションや歩行訓練、コミュニケーション、家事の訓練など実践的なトレーニングを中心に行い、障がいのある人などの地域生活への移行を支援します。

実績及び見込量	単位	第 6 期実績		見込み	第 7 期（見込み）		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
自立訓練 （機能訓練）	人／月	0	0	0	1	1	1
	人日／月	0	0	0	4	4	4

※令和 3 年度、令和 4 年度は、1 年間の平均値。令和 5 年度の見込みは、4 ～ 9 月の平均値

③ 自立訓練（生活訓練）

知的障がいまたは精神障がいのある人に対して、障がい者支援施設、障がい福祉サービス事業所または、障がいのある人の居宅において、入浴、排せつ、食事などに関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言などの支援を行います。このサービスでは、施設や病院に長期入所または長期入院していた人などを中心に訓練を行い、障がいのある人の地域生活への移行を支援します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自立訓練	人／月	2	2	0	1	1	1
（生活訓練）	人日／月	31	28	0	18	18	18

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

※第7期での見込量は、本計画29頁「（2）精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」で示す精神障がいのある人の自立訓練（生活訓練）の利用者数の目標値を踏まえて算出しています。

④ 宿泊型自立訓練

知的障がいまたは精神障がいのある人に対して、居室その他の設備を提供し、家事等の日常生活能力を向上するための支援、生活等に関する相談及び助言などの支援などを行います。このサービスでは、障がいのある人の積極的な地域支援の促進を図るために、昼夜を通じた訓練を実施するとともに、地域移行に向けた関係機関との連絡調整を行います。

第6期では利用の実績がなく利用を見込んでいませんが、必要時にはサービスが提供できるように適切に対応していきます。

⑤ 就労移行支援

就労を希望する65歳未満の障がいのある人に対して、生産活動、職場体験などの機会の提供を通じて就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練、就労に関する相談及び支援を行います。このサービスでは、一般就労に必要な知識及び能力を養い、本人の適正に見合った職場への就労と定着を目指します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労移行支援	人／月	2	2	4	3	3	3
	人日／月	21	13	49	30	30	30

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

⑥ 就労継続支援（A型）

企業等に就職することが困難な障がいのある人に対して、雇用契約に基づく生産活動の機会の提供、知識及び能力の向上のための訓練などを行います。このサービスを通じて一般就労に必要な知識や能力が高まった人は、最終的には一般就労への移行を目指します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労継続支援	人／月	25	28	27	28	29	30
（A型）	人日／月	508	555	540	563	583	603

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

⑦ 就労継続支援（B型）

企業等に雇用されることが困難な就労経験のある障がいのある人に対し、生産活動などの機会の提供、知識及び能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスです。このサービスを通じて生産活動や就労に必要な知識や能力が高まった人は、就労継続支援（A型）や一般就労への移行を目指します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労継続支援	人／月	100	111	118	123	129	134
（B型）	人日／月	1,767	1,989	2,060	2,153	2,256	2,359

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

⑧ 就労定着支援

就労に向けた支援を受けて、通常の事業所に新たに雇用された障がいのある人に対し、一定期間にわたり、事業所での就労の継続を図るために必要な事業所の事業主、障がい福祉サービス事業所、医療機関などとの連絡調整を行います。このサービスを通じて、企業等に雇用された障がいのある人の就労の継続と定着を目指します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労定着支援	人／月	0	0	0	1	1	1

※第7期での見込量は、本計画30頁「（4）福祉施設から一般就労への移行等」で示す就労定着支援の利用者数の目標値を踏まえて算出しています。

⑨ 就労選択支援

働く力と意欲のある障がいのある人に対して、就労アセスメントの手法を活用して、本人と共同しながら、強みや特性、就労に関する課題等を整理し、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援します。

令和7年度から新たに開始される予定のサービスであるため、事業所の参入状況や利用者のニーズを把握し、必要時にはサービスが提供できるように適切に対応していきます。

⑩ 療養介護

医療的ケアを必要とする障がいのある人のうち、常に介護を必要とする人に対して、主に昼間において病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行います。このサービスでは、医療機関において医療的ケアと福祉サービスを併せて提供します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
療養介護	人／月	18	18	18	17	17	17

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

⑪ 短期入所（ショートステイ）

自宅で介護を行っている人が病気などの理由により介護を行うことができない場合に、障がいのある人に障がい者支援施設や児童福祉施設などに短期間入所してもらい、入浴、排せつ、食事のほか、必要な介護を行います。このサービスは、介護者にとってのレスパイト（休息）としての役割も担っています。障がい者支援施設などにおいて実施される「福祉型」と、病院や診療所、介護老人保健施設において実施され、重症心身障がいなどのある人や子どもが利用する「医療型」があります。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
短期入所（福祉型）	人／月	14	14	16	16	16	17
	人日／月	149	134	138	154	154	164
短期入所（医療型）	人／月	1	1	1	1	1	1
	人日／月	5	4	4	4	4	4

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

（２）支援の方向性

第６期で利用実績がないサービス及び見込みより減少しているサービスについては、利用することが可能な人が利用していない場合もあるため、利用者に情報提供を行いながらサービスの提供体制の確保を図ります。

就労支援については、サービスについて周知するとともに、一般就労に向けた利用者のニーズの把握に努めます。また、就労機会の拡大を図るため、公共職業安定所、商工会、民間企業、障害者就業・生活支援センターなどの関係機関と連携を強化し、障がいのある人の雇用に対する理解と協力の啓発を図るとともに、障がいのある人の雇用に関する情報を提供します。

3 居住系サービス

【見込量の算出方法】

平成 30 年度から令和 5 年度の各サービスの利用者数ならび利用量の実績を基礎として、令和 6 年度以降、想定される利用者数と一人あたり利用量を統計学的に予測し、それらに乗じることで、各サービスの見込量を算出しました。

※平成 30 年度から令和 2 年度の実績は 16 頁参照

(1) サービスの内容、実績及び見込量

① 自立生活援助

障がい者支援施設や共同生活援助などを利用していた障がいのある人で、居宅において自立した日常生活を希望する人に対して、一定期間にわたり定期的な巡回訪問または随時の対応を行い、障がいのある人からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言、医療機関等との連絡調整を行います。

第 6 期では利用の実績がなく利用を見込んでいませんが、必要時にはサービスが提供できるように適切に対応していきます。

② 共同生活援助（グループホーム）

障がいのある人に対して、主に夜間において、共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつまたは食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。このサービスでは、孤立の防止、生活への不安の軽減、共同生活による身体・精神状態の安定などが期待されます。

実績及び見込量	単位	第 6 期実績		見込み	第 7 期（見込み）		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
共同生活援助 （グループホーム）	人／月	56	60	66	70	74	78
日中サービス支援 型共同生活援助	人／月	3	2	3	3	4	4

※令和 3 年度、令和 4 年度は、1 年間の平均値。令和 5 年度の見込みは、4 ～ 9 月の平均値

③ 施設入所支援

施設に入所する障がいのある人に対して、主に夜間において、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談・助言のほか、必要な日常生活上の支援を行います。生活介護などの日中活動とあわせて、夜間などにおけるサービスを提供することで、障がいのある人の日常生活を一体的に支援します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施設入所支援	人／月	64	63	60	58	57	57

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

※第7期での見込量は、本計画28頁「(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行」で示す令和8年度末の入所者数の目標値を踏まえて算出しています。

(2) 支援の方向性

自立生活援助については、杵藤圏域に事業所はありませんが、地域生活への移行により整備の必要性が高まると考えられます。サービスの利用が見込まれる人のニーズの把握、制度の周知、事業所の開設に向けた情報収集に努めます。

共同生活援助（グループホーム）については、親亡き後、施設に入所している人、退院可能な精神障がいのある人が安心して地域生活へ移行できるように、今後も事業者との連携のもと、生活の場の確保に努めます。

日中サービス支援型共同生活援助については、第6期では利用実績がありました。利用者の高齢化・障がいの重度化に伴い、今後も利用者のニーズが高まると考えられるため、サービス事業所への情報提供を行い整備の支援に努めます。

施設入所については、認定審査会を通じて決定する障がい支援区分に基づき、入所利用の適正化と広域的な施設利用の視点も含めてサービス調整に努めます。また、障がいのある人のニーズを把握し、迅速な対応ができるように、サービス事業所と緊密な連携強化を図るとともに、地域での生活が可能な人については地域移行を支援します。

4 相談支援

【見込量の算出方法】

平成 30 年度から令和 5 年度の各サービスの利用者数ならび利用量の実績を基礎として、令和 6 年度以降、想定される利用者数と一人あたり利用量を統計学的に予測し、それらに乗じることで、各サービスの見込量を算出しました。

※平成 30 年度から令和 2 年度の実績は 16 頁参照

(1) サービスの内容、実績及び見込量

① 地域移行支援

障がい者支援施設などに入所している人、精神科病院に入院している人、地域生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に対して、住居の確保など地域生活に移行するための相談、外出時の同行、障がい福祉サービスの体験的な利用支援など必要な支援を行います。このサービスでは、施設・病院からの退所・退院にあたって支援を必要とする人に、入所・入院中から新しい生活の準備等の支援を行うことで、障がいのある人の地域生活への円滑な移行を目指します。

実績及び見込量	単位	第 6 期実績		見込み	第 7 期（見込み）		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
地域移行支援	人／月	0	1	0	1	1	1

※第 7 期での見込量は、本計画 29 頁「(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」で示す精神障がいのある人の地域生活移行支援の目標値を踏まえて算出しています。

② 地域定着支援

単身などで生活する障がいのある人に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、緊急に支援が必要な事態が生じた際に、緊急訪問や相談などの必要な支援を行います。このサービスでは、入所施設や精神科病院からの退所または退院した方や地域生活が不安定な方などに「見守り」としての支援を行うことで、障がいのある人の地域生活の継続を目指します。

実績及び見込量	単位	第 6 期実績		見込み	第 7 期（見込み）		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
地域定着支援	人／月	0	0	0	1	1	1

※第 7 期での見込量は、本計画 29 頁「(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」で示す精神障がいのある人の地域生活移行支援の目標値を踏まえて算出しています。

③ 計画相談支援

サービス利用支援では、障がい福祉サービスの利用申請時の「サービス等利用計画案」の作成、サービス支給決定後の連絡調整、「サービス等利用計画」の作成を行います。このサービスでは、障がいのある人の意思や人格を尊重し、常に本人の立場で考え、障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援します。

継続サービス利用支援では、作成された「サービス等利用計画」が適切かどうかモニタリング（効果の分析や評価）し、必要に応じて見直しを行います。このサービスでは、サービス利用支援と同様、障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画相談支援	人／月	56	57	69	77	86	95

※令和3年度、令和4年度は、1年間の平均値。令和5年度の見込みは、4～9月の平均値

（2）支援の方向性

地域移行支援、地域定着支援については、様々な機会を利用して情報提供を行い、地域生活への移行が可能な人の把握に努めるとともに、サービス事業所及び関係機関と緊密に連携し相談支援（住居の確保、同行援護、常時の連絡体制、緊急事態への対応等）の充実に努めます。

計画相談支援については、障がい福祉サービスを利用するすべての障がいのある人がニーズに応じたサービスを利用できるように相談支援事業所との連絡・調整を行うとともに、関係機関等との連携を強化し、相談体制の充実・整備、適切なモニタリングの実施に努めます。

第5章 地域生活支援事業

1 必須事業

(1) サービスの内容、実績及び見込量

① 理解促進研修・啓発事業

障がいのある人が日常生活など社会生活をするうえで生じる「社会的障壁」をなくすため、地域の住民に対して、障がいのある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動などを行います。

② 自発的活動支援事業

障がいのある人、その家族、地域住民などが地域において自発的に行う活動（ピアサポート、災害対策、孤立防止活動、ボランティア活動など）を支援します。具体的には、障がいのある人の支援活動を行うボランティア団体などに対しては、活動にあたっての補助金を支給します。また、災害対策として、地域での避難行動要支援者を含めた避難訓練を検討し、その実施にあたっての支援に努めます。

③ 障がい者相談支援事業

障がいのある人や家族などの介助者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用支援など、必要な支援を行うとともに、虐待の防止やその早期発見のための関係機関との連絡調整、障がいのある人の権利擁護のために必要な援助などを行います。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障がい者相談支援事業	実施か所数	1	1	1	1	1	1

④ 成年後見制度利用支援事業

障がい福祉サービスを利用または利用しようとする知的障がいのある人または精神障がいのある人に対して、成年後見制度の利用費用の補助を行います。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成年後見制度利用支援事業	件／年	0	0	0	1	1	1

⑤ 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における法人後見活動を支援するために、実施団体に対する研修、安定的な実施のための組織的体制の構築、専門職による支援体制の構築などを行います。本事業の効率的かつ有効な展開を図るため、高齢者福祉部門と連携して取り組みます。

⑥ 意思疎通支援事業

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人のために手話通訳や要約筆記奉仕員の派遣、点訳、代筆、代読、音声訳による支援などを行います。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
手話通訳者派遣	回／年	4	6	5	6	6	6
要約筆記奉仕員派遣	回／年	0	0	0	1	1	1

⑦ 日常生活用具給付等事業

重度障がいのある人などに対し、自立生活支援用具の給付または貸与を行います。

介護・訓練支援用具	特殊寝台、特殊マット、その他の障がいのある人の身体介護を支援する用具並びに障がいのある子どもが訓練に用いるいす等のうち、障がいのある人及び介助者が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの。
自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障がい者用屋内信号装置、その他の障がいのある人の入浴、食事、移動等の自立生活を支援する用具のうち、障がいのある人が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの。
在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器、盲人用体温計、その他の障がいのある人の在宅療養などを支援する用具のうち、障がいのある人が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの。
情報・意思疎通支援用具	点字器、人工咽頭、その他の障がいのある人の情報収集、情報伝達、意思疎通などを支援する用具のうち、障がいのある人が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの。
排泄管理支援用具	ストーマ装具、その他の障がいのある人の排泄管理を支援する用具並びに衛生用品のうち、障がいのある人が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの。
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	障がいのある人の居宅生活動作等を円滑にする用具であって、設置に小規模な住宅改修を伴うもの。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
日常生活用具給付事業							
介護・訓練支援用具	件／年	1	3	2	3	3	3
自立生活支援用具	件／年	0	6	4	4	6	6
在宅療養等支援用具	件／年	5	6	6	6	6	6
情報・意思疎通支援用具	件／年	4	5	5	5	11	11
排泄管理支援用具	件／年	690	700	700	700	700	700
居宅生活動作補助用具 （住宅改修費）	件／年	0	1	1	1	1	1

⑧ 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がいのある人との交流活動の促進、本市の広報活動などの支援者として期待される手話奉仕員（日常会話程度の手話表現技術を取得した者）の養成研修を行います。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
手話奉仕員養成研修事業	受講者数	0	2	1	2	2	2

⑨ 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がいのある人について、外出のための支援を行います。個別支援が必要な障がいのある人に対するマンツーマンでの支援（個別支援型）、グループ活動などの複数に対する同時支援（グループ支援）があります。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
移動支援事業 （個別支援型）	人／年	47	44	44	45	47	49
	時間／年	767	623	581	585	611	637

⑩ 地域活動支援センター機能強化事業

地域活動支援センターでは、障がいのある人に対し、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などを行います。本市では、地域活動支援センターⅡ型を設置しています。地域活動支援センターⅡ型では、利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供など（基礎的事業）に加え、地域において雇用・就労が困難な在宅の障がいのある人に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴などのサービスを実施します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域活動支援センターⅡ型	実施か所数	1	1	1	1	1	1
地域活動支援センター機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有

（２）支援の方向性

事業内容の周知及び事業の利用促進を図るとともに、障がいのある人のニーズを把握し適切なサービスの提供に努めます。また、障がいのある人の活動や交流の場、地域の住民へ障がいのある人に対する理解を深めるための学びの場の充実に努めます。

2 任意事業

(1) サービスの内容、実績及び見込量

① 日常生活支援事業

【福祉ホーム】

家庭環境、住宅事情などの理由により、居宅において生活することが困難な障がいのある人（ただし、常時の介護、医療を必要とする者を除く）に対して、低額な料金で、居室その他の設備を利用できるようにするとともに、施設の管理、利用者の日常に関する相談、助言、福祉事務所など、関係機関との連絡、調整などを行います。

【訪問入浴サービス】

外出が困難な重度の障がいのある人に対し、訪問入浴車により、利用対象者の家庭を訪問し、入浴及び清拭、またはこれに伴う介護を提供します。

【日中一時支援】

日中において監護する人がいないため、一時的に見守りなどの支援が必要な障がいのある人に対して、社会福祉法人や障がい福祉サービス事業所などが、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適應するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援します。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
福祉ホーム	人／年	2	2	2	2	2	2
訪問入浴サービス	人／年	1	1	1	1	1	1
	回／年	152	151	152	152	152	152
日中一時支援	人／年	5	6	13	14	16	18
	回／年	348	300	338	306	278	252

(2) 支援の方向性

事業内容の周知を図るとともに提供体制の充実と整備に努めます。また、障がいのある人のニーズを把握し、ニーズに応じたサービスの適切な提供に努めます。

第6章 障がいのある子どもたちへの支援

1 通所支援

【見込量の算出方法】

平成30年度から令和5年度の各サービスの利用者数ならび利用量の実績を基礎として、令和6年度以降、想定される利用者数と一人あたり利用量を統計学的に予測し、それらに乗じることで、各サービスの見込量を算出しました。

※平成30年度から令和2年度の実績は17頁参照

(1) サービスの内容、実績及び見込量

① 児童発達支援

未就学の障がいのある子どもが通所し、日常生活における基本的動作、必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行います。令和5年度までは、福祉サービスを行う「福祉型」、福祉サービスに併せて治療を行う「医療型」、居宅に訪問して行う「居宅訪問型」がありましたが、令和6年度より「福祉型」と「医療型」は「児童発達支援」に一元化されます。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	人／月	28	22	27	27	28	28
	人日／月	144	104	135	137	139	141
居宅訪問型児童発達支援	人／月	3	3	4	4	4	4
	人日／月	6	8	12	10	10	10

② 放課後等デイサービス

就学中の障がいのある子どもに対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に生活能力向上のための訓練などを継続的に提供することにより、学校教育と相まって障がいのある子どもの自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行います。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
放課後等デイサービス	人／月	49	55	52	55	56	57
	人日／月	577	605	632	639	650	662

③ 保育所等訪問支援

障がい児施設で支援の経験のある児童指導員や保育士が、保育所などを訪問し、障がいのある子どもや保育所などのスタッフに対し、障がいのある子どもが集団生活に適應するための専門的な支援を行います。

実績及び見込量	単位	第6期実績		見込み	第7期（見込み）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保育所等訪問支援	人／月	2	1	2	2	2	2
	人日／月	2	1	3	3	3	3

（2）支援の方向性

児童発達支援については、サービス提供体制の充実を図るとともに、サービス事業所や医療機関等との連携強化を図り、必要な支援を実施していきます。

放課後等デイサービスについては、今後も利用者の増加が見込まれることから、事業所の新規参入や既存の事業所の状況を把握しながら、安定したサービス提供体制の確保を図るとともに、学校、家庭等との連携強化に努めます。

保育所等訪問支援については、利用者のニーズを把握するとともに、制度の周知や情報提供を行います。

2 相談支援

【見込量の算出方法】

平成 30 年度から令和 5 年度の各サービスの利用者数ならび利用量の実績を基礎として、令和 6 年度以降、想定される利用者数と一人あたり利用量を統計学的に予測し、それらを乗じることで、各サービスの見込量を算出しました。

※平成 30 年度から令和 2 年度の実績は 17 頁参照

（１）サービスの内容、実績及び見込量

① 障がい児相談支援

障がいのある子どもが障がい児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービスなど）を利用する前に障がい児支援計画を作成し、（障がい児支援利用援助）、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う（継続障がい児支援利用援助）などの支援を行います。

実績及び見込量	単位	第 6 期実績		見込み	第 7 期（見込み）		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
障がい児相談支援	人／月	11	14	20	20	22	24

（２）支援の方向性

障がい福祉サービスを利用するすべての障がいのある子どもが、ニーズに応じたサービスを利用できるように適切なサービス利用計画の作成を行います。

また、障がい児相談支援事業所の周知、関係機関との連携を強化し体制の充実及び整備に努めます。

第7章 計画の推進

1 計画の推進方法

本計画は、福祉課をはじめとして、保健・医療、教育、就労等の幅広い分野における関係部門との連携を図りながら、総合的かつ効果的に推進します。そして、行政だけではなく、障がいのある人やその家族の団体、地域活動や地域福祉活動を担う組織、地域住民、ボランティア、相談支援事業所、障がい福祉サービス事業所、社会福祉協議会等の様々な組織・団体との協働体制を強化し、障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし、活動できる社会の推進に努めます。

また、杵藤地区自立支援協議会の充実と機能強化を図り、本市において実施のないサービス、専門的な知識を要するケース等の広域的な対応が望ましいものについては、近隣市町との連携や情報交換を行い、適切な対応に努めます。

2 計画の進捗管理

障害者総合支援法においては、計画に定める事項について定期的に調査・分析及び評価を行い、必要があれば計画の変更やその他の必要な措置を講ずることとなっています。計画（Plan）、実施・実行（Do）、点検・評価（Check）、改善（Act）の「PDCAサイクル」に基づき、計画の点検及び評価を行い、本計画の円滑な運用を図ります。